

中小企業の成長発展に関する国内外比較研究 —長崎県産業振興政策にむけた提言—

研究年度 令和6年度

研究期間 令和5年度～6年度

研究代表者名 田代智治

共同研究者名 三浦佳子 岸本千佳司

1. 概要 —全体計画—

1.1 研究の背景と目的

長崎県の人口減少、少子化、高齢化の急速な進行は喫緊の地域課題である。長崎県では、その1つの解決策として、魅力的な働く場の創出や交流人口の拡大が掲げられている。そこで本研究では、中小企業の成長発展に関する国内外の調査を行い、長崎県の産業振興政策にむけた提言に繋げることを研究の目的とする。日本における開業数を大幅に上回る廃業数の状況からは、地方都市においても企業数の大幅な現状が予想される。そのため、本研究では長崎県の産業の付加価値労働生産性の向上に貢献するため、既存中小企業やベンチャー企業、新たなスタートアップの創出、成長、発展に注目した調査研究を試み、長崎県に求められる産業振興政策とは何かといった点を明らかにする。

1.2 研究工程

本調査研究は、2023年度（令和5年度）から2024年度（令和6年度）の2年間の期間にて実施される。本成果報告書は、2年計画の2年目についての成果報告書である。

1.3 研究組織体制と研究計画

本調査研究の体制を以下に示す。本調査研究は、研究代表者である田代智治のみで進めた。この理由について、2024年度の調査研究では、「令和6年度学長裁量教育研究費の審査結果について（通知）」の通り、当初申請し予定していた研究分担者ならびに研究協力者の費用をはじめとした一部の費用を得ることが出来なかったため、2024年度に予定していた研究の一部を実施しないように変更したためである。

<研究組織体制>

研究代表者：田代智治（長崎県立大学経営学部准教授）

研究分担者：三浦佳子（長崎県立大学経営学部准教授）

研究協力者：岸本千佳司（公益財団法人アジア成長研究所准教授）

<備考>

実際の本年度の調査研究は研究代表者である田代智治のみで進められた。

1.4 研究内容と実施項目

2024年度の本調査研究では、主に以下の項目を実施した。

＜2024年度調査研究項目＞

- ① 国内事例調査
- ② 調査研究成果の一部についての国際学会報告と論文発表
- ③ 調査研究成果の一部についての国内学会報告と論文発表

2. 国内事例調査

本調査研究では、成長発展する中小企業の国内事例として以下の2社を対象に調査を実施した。これら国内事例調査の成果の一部として、後述する「研究成果の一部についての国際学会報告と論文発表」ならびに「研究成果の一部についての国内学会報告と論文発表」を行っている。

＜事例1＞

企業名：株式会社ネストハウス
 所在地：山口県岩国市
 代表者：石川貴大
 設立：1981年

＜事例2＞

企業名：武州工業株式会社
 所在地：東京都青梅市
 代表者：林英徳
 設立：1951年

3. 調査研究成果の一部についての国際学会報告と論文発表

本調査研究成果の一部について、アントレプレナーシップ研究分野における欧州で開催された国際学会 Research in Entrepreneurship and Small Business（以下、RENTカンファレンスとする）に参加し、株式会社ネストハウスを事例として「Phronetic engaged scholarship: Creating ba for entrepreneurial future-making」をテーマとした研究報告と国際学会プロシーディングスによる論文発表を行った。また、本研究報告ならびに国際学会プロシーディングスによる論文発表は、査読審査付となっている。学会の概要は以下の通りである。

＜学会の概要＞

アントレプレナーシップと中小企業の研究は、過去10年間にヨーロッパのすべての国で積極的に取組まれ大幅に成長しており、研究の枠組みと方法論のそれぞれにおいて、目覚ましい発展が起こっている。現在、欧米ではアントレプレナーシップと中小企業の研究は同じ学会で取り扱われるなど融合する傾向にある。現在、RENTカンファレンスは、ヨーロッパにおける最高の中小企業・アントレプレナーシップ研究カンファレンスとして確固たる地位を築いており、最先端の議論や研究報告がなされている。RENTカンファレンスの主催は、The European Council for Small Business and Entrepreneurship（以

下、ECSBとする）が行っており、日本では欧州中小企業協議会や欧州中小企業・アントレプレナーシップ研究協議会などと訳されることもある学会であり国際的に展開している。発足は1988年9月で、ヨーロッパにおける中小企業とアントレプレナーシップ研究者の主要な組織である。ECSBネットワークは、地理的にはほぼヨーロッパ全土をカバーしており、35か国以上から約400人の会員がいる。

4. 調査研究成果の一部についての国内学会報告と論文発表

本調査研究成果の一部について、日本中小企業学会に参加し、武州工業株式会社を事例として「新事業創出プロセスからみた中小企業の成長と発展」をテーマとした研究報告と論文発表を行った。また、本論文は査読審査付となっており2025年7月発行予定となっている。学会の概要は以下の通りである。

<学会の概要>

日本中小企業学会（Japan Academy of Small Business Studies）は、日本国ならびに世界各国の中小企業に関する研究を目的として、1980年に設立された、日本の中小企業研究を代表する学会組織である。現在、全国から約500人弱の会員がいる。

5. おわりに

本調査研究は、2023年度（令和5年度）から2024年度（令和6年度）の2年間の期間にて計画され実施されている。その内、本成果報告書は、2年計画の2年目についての成果報告書である。本調査研究では、2社の国内事例調査を実施し国内外の学会での研究報告と論文発表を経て、それらフィードバックからも長崎県の産業振興政策を考えるにあたっての有意義な知見を得ることができたうえ、一定程度の学術的成果についても得ることができた。しかしながら、研究費の制限もあり当初計画していた中小企業の成長発展に関する国内外比較研究を全て完了することは出来ていない。そのため、長崎県産業振興政策にむけた提言を行えるまでに至っていない。これらは、残された課題として今後研究を進めていく所存である。